公益社団法人日本地震学会 2025 年度第 5 回理事会議事録

１．日　時　　2026 年 1 月 30 日（金）　9：30〜13：00
２．場　所　　Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長の所在：京都大学大学院理学研究科　京都府京都市左京区北白川追分町
議事録作成者の所在：日本地震学会事務局　埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-80-1 KS・Dio 205
３．理事数　　15 名
４．出席者　　理事 15 名，監事 2 名
・理　事：久家慶子，淺野陽一，加藤愛太郎，加納靖之，篠原雅尚，武村俊介，土井恵治，中原　恒，西田　究，馬場俊孝，廣瀬　仁，深畑幸俊，宮澤理稔，室谷智子，八木勇治
・監　事：植竹富一，谷岡勇市郎
・事務局：中西のぶ江，岡野美紀子

５．審議事項
議長久家慶子は，理事 15 名及び監事 2 名出席のもとに理事会を開催した．出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり適時的確な意思表明が互いにできる仕組みを確認後に，以下の議案について審議に入った．

第 1 号議案　日本学術会議会員候補者の推薦について
事務局より，日本学術会議から日本学術会議会員予定者の候補者の推薦依頼について，前回の対応経緯を踏まえて，あらかじめ代議員から推薦候補者の情報提供を受けた結果が提示された．その情報を基に選考を行い，所属やジェンダーなどを考慮した推薦候補者のリストを作成した．推薦には被推薦者の承諾が必要なことから，リストの上位から承諾を得られた 2 名を学会推薦することとした．

第 2 号議案　日本地震学会賞推薦委員および各学会賞選考委員の選任について
事務局より，表彰に関する申し合わせ事項に基づき日本地震学会賞選考委員候補者について説明が行われた．審議の結果，日本地震学会賞受賞者を選考するにあたり適任であると思われる会員が推挙された．理事会より推挙された候補者へ久家会長から選考委員への就任を依頼し，候補者が承諾した場合において選考委員として承認することとした．引き続き申し合わせ事項に基づき，表彰委員会より，日本地震学会賞推薦委員候補者および論文賞，若手学術奨励賞，技術開発賞の選考委員候補者が提案された．審議の結果，提案された日本地震学会賞推薦委員候補者 7 名，論文賞選考委員候補者 5 名，技術開発賞選考委員候補者 5 名，若手学術奨励賞選考委員候補者 5 名を選考委員として承認した．

第 3 号議案　社会活動基金運用に関する規定の見直しについて

宮澤常務理事より，前回理事会で意見交換を行った社会活動基金の用途拡大について，規則の改定案が提示された.金森博雄名誉会員からの寄付を原資に設けられている社会活動基金を，地震研究や地震災害軽減の将来を担う人材育成にも使えるように社会活動・人材育成基金に改称し，改定したいとの説明があった．新たに加えた使途項目について，現在行っている海外渡航旅費助成事業と重複とならないかとの質問があり,当面は現在の若手育成事業である地震学夏の学校の補助を想定しており,渡航旅費助成については想定していないとの説明があった．審議の結果，附則の記載について鈴木監事の確認を経たうえで改定することを承認した．

第 4 号議案　入会承認について

事務局から，入会申請者の承認に関する件について諮られ，審議の結果，正会員に申し込みのあった 3 名（内学生 1 名）の入会を承認した．また，提出された学生会費適用申請書を承認した．

６．報告事項

業務執行理事及び事務局より報告が行われた．

1. 事務局より，正会員 3 名（内学生 0 名）の退会届が提出されたとの報告があった．

2. 深畑理事（地震編集担当）より提出された資料に基づき業務執行報告が行われた．地震（学術論文部）の編集状況について，冊子体 11 月号に南海トラフのスロー地震に関する解説 3 編，日向灘地震特集 1 編，通常の論説 1 編を掲載したこと，日向灘地震特集はすべて掲載済みとなったこと， 1 月号として寄書 3 編をオンライン公開したこと，今後の編集状況について報告された．

3. 武村理事（学会情報誌編集担当）より，業務執行報告が行われた.『地震（ニュースレター部)』及び定期メールニュースの発行を滞りなく行っていること，引き続き記事アーカイブで書評をまとめる作業を実施していること, ニュースレター3 月号の編集作業を行っていることが報告された．また，12 月の定期メールニュースにおいて「北海道・三陸沖後発地震注意情報に関連する学会内の資料の URL」と「青森県東方沖地震に関連する論文」を会員へ周知したことが併せて報告された．

4. 西田理事（大会・企画担当）より業務執行報告が行われた．地震学夏の学校 2025 の実施について，2025 年度学生優秀発表賞の審査の問題点への対応について，2025 年度秋季大会の収支状況および秋季大会内での企画（懇親会，ランチョンセミナー）に関して報告が行われた．また，大会の単事業収支において予算を超える黒字となることなどが報告された．2026 年度秋季大会（名古屋市）の準備状況，2027 年度秋季大会（つくば市）の準備状況，2028 年秋季大会の開催地は徳島市とすることが決定し，LOC は徳島大学と京都大学となる予定であることが報告された．

5. 廣瀬理事（欧文誌運営担当）より，業務執行報告が行われた．運営分担金覚書の締結，Springer 社の EPS Web サイトが新しいデザインとなったこと，AGU Fall Meeting 2025 において，JpGU ブースにて partnership 誌の 1 つとして EPS 誌の広報活動を実施したこと，2025 年度 12 月末での編集委員の一部交代について報告された．

6. 中原理事（強震動担当）より業務執行報告が行われた． 2025 年 12 月 2 日に開催された「強震動予測－その基礎と応用」第 24 回講習会の実施報告があり，参加者は 48 名（内，現地参加は 14 名）で，例年の参加者より少なかったことなどが報告された． 2026 年 3 月 13 日に開催される第 46 回強震動研究会では，白山工業株式会社から平山義治氏を講師に迎え，講演題目「位相シフト光干渉法による 3 成分振動観測システム」として講演いただく予定で先着 70 名の申し込み受付をしていることが報告された．

7. 加納理事（普及行事担当）より業務執行報告が行われた． 2026 年度地震火山地質こどもサマースクールの準備状況，2027 年度の開催地公募において 2 月以降に開催を検討している団体（地域）向けの説明会を準備していること，普及行事委員会（1 月 6 日）・運営委員会（12 月 29 日）・三学会連合企画委員会（1 月 7 日）の開催および検討事項が報告された． 運営委員会の体制については幹事学会である地震学会の委員が委員長となっているが，今後は他学会からの委員が委員長になる可能性について説明があった．

8. 加納理事（学校教育担当）より業務執行報告が行われた．12 月 21 日に委員会を開催し，教員サマースクールの計画，地震の教室のブース出展ができるイベントの情報収集，国立科学博物館でのイベントを検討していることが報告された．

9. 事務局より表彰委員会から提出された資料に基づき，来年度の委員会構成について報告された．

10. 加藤副会長（連絡会議担当）より業務執行報告が行われた．2025 年 12 月 19 日および 2026 年 1 月 19 日に連絡会議を開催し，2 月 11 日にオンライン談話会－2025 年青森県東方沖の地震－の開催を予定していること，SNS による広報活動報告，新メーリングリストについて，モノグラフ 8 号の編集状況及び 9 号の原稿募集について，一般向けの特別シンポジウムの開催に向けて北海道大学の担当者と調整を開始したこと，第 17 回日本地震工学シンポジウム（熊本市）でのオーガナイズドセッションへ他学会との共同提案を検討することが報告された．

11. 篠原理事（広報担当）より業務報告が行われた．1 月に新メーリングリスト【zisin-agora】を開始したこと，旧メーリングリストは 2 月 10 日に閉鎖予定であることが報告された．

12. 宮澤常務理事より理事の補充手続きに関しての報告が行われた．理事の補充については，過去に欠員に寄る定款違反状態の解消について補充手続きを行った前例に倣い義務的補充についての手続きは確立しているが，定款違反とはならない場合の，学会運営上の必要性から補充を検討すべき任意的補充の扱いが課題として残されてきたため手続きを整理したとの説明があった．基本方針とその補充手続きについて資料が提示され，今後の理事の任意補充手続き方法を確認した．

7．意見交換

以下の意見交換があった．

1. 久家会長より，「行動計画 2025」の改定案が提示され，今後の予定について意見交換が行われた．本理事会後に理事会での議論や意見を踏まえた更新案を共有し，さらに理事からの変更・修正案を募り最終案として次回理事会に議案とすること，今期中に行動計画 2025 等一式を学会 WEB ページで公開し，ニューレター7 月号へ関連記事の投稿を準備する予定であることが説明された．提示された改定案では前文を整理したこと，12 月に提示した版への理事からの意見を取り入れた個所について報告され，理事からは他学会との連携の記載の追記や，提言内の学会名称の統一などについて修正意見があった．今後は提案された予定に沿って公開に向けて準備することを確認した．

2. 事務局より 2026 年度の事業計画書及び予算案が提示され意見交換を行った．浅野理事（会計担当）より，原案では約 210 万円程度の赤字見込みであり，事業費では教員サマースクール，夏の学校，管理費では給与，租税公課等が支出増となっていること，現時点では織り込まれていない約 30 万円の会費収入減も想定されることが説明された．意見交換に先立ち久家会長から，今年度予算の立案で問題になり，学会の財政状況を鑑みた緊縮予算とするよう申し入れたにもかかわらず，今年度予算を大きく超える申請となった教員サマースクールについては，廃止の選択肢を含めた検討が必要ではないかとの提案があった．教員サマースクールについては，開催地の変更やオンラインでの代替え，行事開催を休止しての今後の方針検討，外部資金獲得や他学会との連携も検討すべきとの意見が出され，改めて事業内容と予算の見直しを求めることとした．地震学夏の学校については，社会活動・人材育成基金の使用や旅費交通費の見直しも検討することとした．その他，ダイバーシティ推進委員会から，JpGU での地震学会会員向けの託児補助事業について数年間申請がないことから，来年度は名古屋市での秋季大会における託児に予算を振り替えて申請を行

っているとの説明があった. 予算案については3月の理事会前までに見直しを行い, 次回理事会においてまとめることとした. 予算案に関連して, 検討している会費値上げに関する WEB 説明会の日程や説明方針についても意見交換を行った. 開催は平日昼休みの 30 分から 1 時間程度とし, 事前に説明資料を公開して質問を収集する方法が提案されて検討することとなった. また, 想定される質問に対する回答方針についても意見交換が行われた.